

スタートアップ企業の成長支援について

【担当省庁】内閣府、財務省、文部科学省、経済産業省

「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」のグローバル拠点都市に京阪神が選定されたところであり、スタートアップ企業の成長を加速化するため、以下について国に支援いただきたい。

- 拠点都市が、各都市において重点的に推進する分野等を踏まえて、個々の実情に応じたスタートアップ支援に活用できるよう自由度の高い補助制度を創設いただきたい。
- 拠点都市からスタートアップを創出するためには大学発ベンチャーの創出・育成が重要であるが、「官民イノベーションプログラム」に参加している大学は「社会還元加速プログラム（SCORE）」に申請できないため、対象の拡充と十分な予算措置をお願いしたい。
- 令和3年4月から見直される日本版SBIR制度やデジタル庁関連産業施策について、グローバル拠点都市内のスタートアップ企業（J-Startup KANSAI企業等）が優先的に取り扱われる仕組みにしていきたい。
- グローバル拠点都市が応援するスタートアップ企業が「新型コロナ対策資本性劣後ローン」を申し込みできるよう、対象を拡充していきたい。
- 国が有するあらゆるネットワークを活用し、拠点都市の魅力やその取組が伝わるよう海外へ積極的に情報発信いただきたい。

【現状・課題等】

- 大学のまち・京都の特性を活かした大学等の技術ソースの実用化を支援する補助制度の創設や「スタートアップ世界大会」の京都開催など、拠点都市に採択された自治体が独自に進める取組に対して、国からの支援がない状況にある。
- 「官民イノベーションプログラム」に参加している大学が、「社会還元加速プログラム（SCORE）」に申請できないため、新たな支援策が求められる。
- 政府調達については、J-Startup企業等に入札機会が拡大されたものの、グローバル拠点都市内のスタートアップ企業への優遇措置は講じられていない。また、今後予定されているデジタル庁の創設に当たっても、大企業のみならず斬新な発想と機動力を兼ね備えるスタートアップ企業が十分に活躍できる仕組みづくりが重要

京都府 の担当課	商工労働観光部 ものづくり振興課(075-414-5103)
-------------	--------------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔文部科学省〕

- ▶ 大学発新産業創出プログラム（START）46.3億円（令和2年度予算19.5億円）
（うち社会還元加速プログラム（SCORE）（大学推進型））

大学において、学内の研究代表者の技術シーズを基にした大学発ベンチャーの創出に向けた研究開発課題の募集・選考、及び起業活動支援プログラムの運営を推進。現在、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学は申請できない。

■官民イノベーションプログラム〔文部科学省〕

平成24年度に、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学に対し、政府出資金及び特別運営費交付金を交付し、官民共同の研究開発を推進。当該特別運営費交付金は第3期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）に繰り越され執行中。第4期への再繰越は不可であり、令和4年度以降は事業化シーズ育成等の財源がなくなる。

■中小企業技術革新制度（日本版SBIR制度）の見直し〔内閣府・経済産業省〕

中小企業等に対し、研究開発に関する国の補助金・委託費等の支出機会の増大を図るとともに、その成果の事業化を支援する省庁横断的な制度

令和2年6月に、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律が一部改正され、令和3年4月からの新制度施行に向け、イノベーションの創出を目指して省庁連携の取組を強化する方向で具体的な方針・指針を検討中

■J-Startup〔経済産業省〕

グローバルに活躍するスタートアップを創出するため、官民で集中支援を行うプログラム。実績あるベンチャーキャピタリスト、アクセラレータ、大企業の新事業担当者等の外部有識者からの推薦に基づき、J-Startup企業を選定

また、J-Startupの地域版として、令和2年10月に関西発のロールモデルとなる有望なスタートアップ企業31社がJ-Startup KANSAIに選定された。

■新型コロナ対策資本金劣後ローン〔財務省・経済産業省〕

日本政策金融公庫において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、事業再生に取り組む事業者等を対象に、財務体質強化を図るために資金を供給

J-Startupプログラムに選定された企業、中小企業再生支援協議会の支援を受けて事業の再生を図る者等が対象

【京都府の取組】

■新産業開拓スタートアップ支援事業（令和2年度9月補正予算10百万円）

国内外のビジネスアイデアや起業家同士のマッチングを図るための交流会のオンライン開催や、国内外へ京都の魅力を発信するためのコンテンツ整備等を実施